

2. 指標設定

成果指標	指標名	人権研修を行う団体や企業の数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	24件			総合計画/後期基本計画において、基本施策(6-2-1)の目標としているため			
活動指標	指標	a 人権問題研修講師派遣件数	b 講演会(つどい)の参加者数	c 自主研修団体(啓推協他)	d			
	数値	目標 24件	目標 1300人	目標 14件	目標			

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H23	H24	H25
人権研修を行う団体や企業の数	件	16 件	13 件	14 件
		66.6 %	54.2 %	58.3 %

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 人権問題研修講師派遣件数	件	10 件	6 件	6 件
		41.6 %	25.0 %	25.0 %
b 講演会(つどい)の参加者数	人	1,130 人	1,155 人	1,188 人
		86.9 %	88.8 %	91.3 %
c 自主研修団体(啓推協他)	件	9 件	8 件	8 件
		64.2 %	57.1 %	57.1 %
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
団体や企業の理解・協力を得て自主的な人権研修を行う団体等の件数を増やすことが出来ていない。
対応(改善点等)
企業・団体等への人権研修の働きかけに取り組む。小グループでの研修が出来るような環境を整え団体数の増を図る。

5. 事業費・・・H23～H25(決算額)、H26(予算現額)

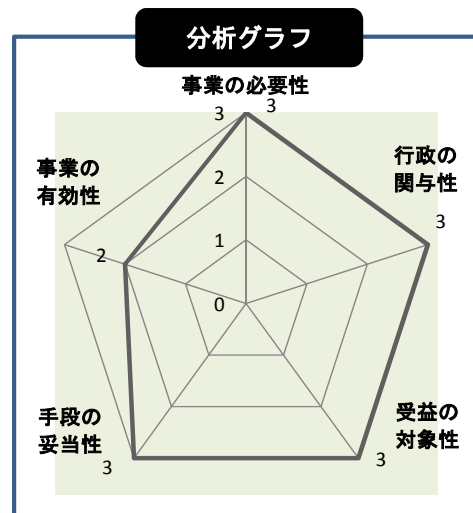
決算額(千円)		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		6,526	4,261	4,462	5,489
財源内訳	国費				
	県費	1,718	521	637	665
	市債				
	その他				
	一般財源	4,808	3,740	3,825	4,824
うち経常		4,808	3,740	3,825	4,824
事業費に係る人件費		18,490	21,469	18,394	17,254
事業費に係る人役		4.30	5.00	4.22	3.89

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
研修講師の派遣や講演会等の実施は、人権啓発に有効であり継続する必要があるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 より多くの市民が研修できる機会の提供が必要のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により施策の推進に努めるよう定められているため。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 全市民を対象に事業を行っているため。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 人権問題研修講師派遣については低調であるが、目的を達成するためには適切な手段であると判断できる。講演会の参加者は増加している。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 人権研修を行う団体や企業数が少ない。



8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、関係機関等との情報の共有・連携を図り、実効性のある人権研修に努めること。